

令和 7 年 1 月 2 8 日
教 育 総 務 課

令和 6 年第 4 回区議会定例会（代表・一般）における主な質問について

1. 議会日程等

会期：令和 6 年 1 1 月 2 6 日（火）～1 2 月 5 日（木）

（1）代表質問 1 1 月 2 6 日（火）・2 7 日（水）
[質問者：5 会派 5 名]

（2）一般質問 1 1 月 2 7 日（水）・2 8 日（木）
[質問者：3 1 名]

2. 主な質問要旨等

別紙「令和 6 年第 4 回区議会定例会（代表・一般）における教育（文教）領域の主な質問・答弁の要旨」のとおり。

3. 世田谷区のホームページにおける閲覧

区議会本会議における全ての質問及び答弁については、世田谷区ホームページ上の「世田谷区議会」の「議会中継」又は「会議録検索システム」にて閲覧可能です。

※「会議録検索システム」における令和 6 年第 4 回定例会の内容については、2 月中旬公開予定。

【別紙】

令和6年第4回区議会定例会(代表・一般)における教育(文教)領域の主な質問・答弁の要旨

<代 表>

※敬称略

項 目	会 派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
経験豊富な退職教員の活用	自 民	山口 ひろひさ	教育長	副校長は幅広い業務を担っており多忙を極めている。負担の軽減と教育の質の向上を図るため、定年退職した経験豊富な教員を区独自に採用し全校に配置せよ。	経験豊富な教員の力が必要であり、計画的に採用を進める。
教員の働き方改革の見える化	公 明	佐藤 ひろと	教育長	教員の働き方改革を迅速かつ適切に進めるべきだ。業務負担軽減の実効性を高めるため、効果が最も現れる教員の時間外勤務の変化を見える化し成果を示せ。	勤務時間や負担感の変化など、働き方改革の可視化を図る。
教員の働き方改革の推進	立憲れ	藤井 まな	教育長	教員が子どもと向き合う時間を十分に確保するため早急に働き方改革を推進すべきだ。国に先駆けて業務負担の軽減策を講じよ。	学校徴収金の事務負担軽減など、具体的な取組を進める。
学校での暑さ対策の抜本的な改善	立憲れ	藤井 まな	教育政策・生涯学習部長	今夏に講じた学校での暑さ対策は十分効果を発揮したのか疑問だ。暑さで子どもが体調を崩さないよう、抜本的な対策を講じよ。	効果的な暑熱対策に向けて分析や検証を進めている。
学校改築の着実な推進	F行革	田中 優子	教育政策・生涯学習部長	建築資材の高騰や建築業の人手不足が深刻化している。区は年間3校ずつの学校改築を計画しているが、本当に実現できるのか。	改築工法を見直すなど入札不調の防止に努めている。

<一 般>

※敬称略

項 目	会 派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
学校での闇バイト対策の強化	自 民	佐藤 正幸	学校教育部長	IQが正常域と障害の境にある境界知能の子どもが、多発する闇バイトによる犯罪に利用されているとの指摘がある。子どもを守るため学校での対策を強化せよ。	保護者や教員、福祉部門などが連携し、未然防止に努める。

<一 般>

※敬称略

項 目	会 派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
真のインクルーシブ教育の実現	立憲れ	桜井 純子	教育総合センター長	区は各校のインクルーシブ教育を支援するチームを立ち上げる。特別支援教育との違いを捉えた支援となるよう専門的知見を持つスーパーバイザーを配置せよ。	外部の専門家に助言を受けるなど一歩ずつ取組を推進する。
中学校への防災ヘルメットの配備	都国S	佐藤 美樹	教育政策・生涯学習部長	災害時には各自が防災頭巾をかぶって避難する小学校と異なり、区立中には生徒を守る道具の備えがない。災害から生徒の命を守るためヘルメットを配備せよ。	配備の実現に向け、財源の確保など関係所管で調整を図る。
学校施設を活用した地域づくり	国 際	神尾 りさ	教育政策・生涯学習部長	放課後や休日の学校施設は学校教育法に照らせば地区会館などと同様に使えるはずだ。学校を地域づくりの拠点に位置づけ多様な人が利用できる環境を整えよ。	地域利用を視野に入れた施設整備を進め、利用の拡大を図る。
PTA活動に対する意識の転換	国 際	神尾 りさ	教育政策・生涯学習部長	PTAは出合いや交流、相互学習など保護者自身の人生を豊かにする社会教育活動だ。自発的な参加者を増やすため、工夫を凝らして活動の意義をPRせよ。	保護者にPTA活動の良さ、楽しさを伝えられる広報に努める。
不登校に多い起立性障害に配慮を	虹	上川 あや	教育総合センター長	区が新設する不登校特例校の登校時間は朝9時だが不登校の3～4割に朝弱い起立性調節障害は併存するとされ合理的配慮の欠如は明らか。後ろ倒しできないか。	他自治体では昼間部と夜間部の併設例もあり検討対象とする。
夜間中学も不登校生徒の選択肢に	虹	上川 あや	教育総合センター長	国は令和元年通知で不登校学齢生徒の夜中での受入れも可と方針転換したが、区立夜中は排除したままだ。学びを保障する見地から、その通学も可とするべきだ。	他自治体の事例などを参考に、具体的な申請ごとに検討する。
学校施設の改修計画の策定	共 産	中里 光夫	教育政策・生涯学習部長	省エネ断熱化やバリアフリー化、空調更新や教室不足など各校は様々な課題を抱えている。どの学校にどれだけの課題があるかを明確にし計画的に改修を進めよ。	現況把握に努め教育と営繕部門が連携し着実に改修を進める。
自分を見つめ直す生涯学習の実施	立憲れ	原田 竜馬	教育政策・生涯学習部長	予測が困難な時代である今、自分の進む道を安心して見つけられる環境を整えるべきだ。学び直しや他者との交流を通じ自分を見つめ直す生涯学習の場を創出せよ。	あらゆる世代の生涯学習が進むよう環境の整備に取り組む。

<一 般>

※敬称略

項 目	会 派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
配慮が必要な児童生徒への支援	生 ネ	関口 江利子	教育総合センター長	通常の学級の子どもへ向けて支援チームの定期巡回が始まる。構成員には、学校生活のつまずきを身体面・心理面から工夫により改善する作業療法士が必要だ。	今後、関係諸機関に在籍する作業療法士との連携を検討する。
だれもが通える学校環境の整備	生 ネ	関口 江利子	学校教育部長	すべての子どもの学びを保障するには、学校環境をインクルーシブな視点で整えるべきだ。学校が主体的に環境改善に取り組むよう区教育委員会から働きかけよ。	様々な好事例を共有するなどして現場の意識向上につなげる。
家庭教育への支援の充実	自 民	坂口 賢一	教育政策・生涯学習部長	いじめなどの問題の解消には、保護者が家庭の中で他者への思いやりや倫理観を子どもに伝えることが重要だ。家庭の教育力を向上させるための支援に注力せよ。	関心が高いテーマの動画提供など保護者の学びを支援する。
学校の危機管理対応の見直しを	風	つるみ けんご	学校教育部長	児童の水筒への異物混入から保護者への報告まで1週間も要した事案は、適時適切な対応とは言い難い。保護者への連絡等を含め危機管理対応を全面的に見直せ。	学校安全対策マニュアルに事案を載せるなど意識向上を図る。
被爆地への小中学生派遣の実現	公 明	河村 みどり	学校教育部長	次世代への継承が課題の中、被爆の実相に触れる学びは貴重な機会である。広島市や長崎市が提供する平和学習の小中学生派遣を実現すべきだ。区長の見解を示せ。	子どもたちが当該プログラムに参加できるよう協議を始める。
奥沢駅周辺への図書館機能の整備	世田谷	ひうち 優子	教育政策・生涯学習部長	私が再三提案してきた奥沢駅周辺の図書館機能の整備に向け、区はようやく、駅から離れた奥沢図書館仮事務所を駅前に移転する。今後どのように展開を図るのか。	駅前に移転後、絵本の配架を検討するなど機能の拡充を図る。
就学援助の拡充	共 産	たかじょう 訓子	学校教育部長	就学援助で学用品の購入に支給される金額は、物価高騰の影響で実際の購入額と開きがある。教育費に係る保護者負担の軽減に向け実態を把握し支給額を見直せ。	他自治体の動向を注視しながら関係所管で連携し検討する。
デジタル教育の今後の進め方	参政党	岡川 大記	教育総合センター長	デジタル機器が子どもの学力や視力を低下させることが様々な調査で指摘されている。今後、区はデジタル教材と紙の教科書をどのように取り扱っていくのか。	教員が両方を効果的に使い分けることができるよう支援する。

<一 般>

※敬称略

項 目	会 派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
不登校の子どもを減らす取組	参政党	岡川 大記	教育総合センター長	不登校児童生徒を減らすには教員が一人ひとりの子どもと向き合える時間を確保し、個々の主体性を引き出す教育を進めることが肝要だ。今後の取組方針を示せ。	子どもが多様な学びに主体的に取り組む学校づくりを進める。
避難所開設時の鍵の管理	自 民	加藤 たいき	教育政策・生涯学習部長	発災時に避難所となる学校の開錠に町会が向かう体制は実効性に強い不安がある。鍵の管理を無人化できるデジタルセキュリティキーボックスを各校に設置せよ。	機能や運用面などについて整理し学校と協議する必要がある。
外国人児童生徒への支援の強化	立憲れ	みや かおり	学校教育部長	区立校に通う外国人児童生徒が増加傾向にある。日本語の指導や補習などを行う「帰国・外国人教育相談室」が区内に1箇所しかない現状を鑑み、増設せよ。	対応の強化に向け、規模や機能の拡充について検討を進める。
保護者が相談しやすい環境づくり	立憲れ	みや かおり	学校教育部長	保護者が教員の体罰を相談しやすい環境をつくるべきだ。学校、家庭、地域が連携して子どもを育てる意識を高めることで、開かれた学校づくりを徹底せよ。	「地域とともにある学校」の理念を基本に環境整備を図る。
給田幼稚園の跡地利用の見直し	立憲れ	中山 みずほ	教育総合センター長	区は給田幼稚園の跡地に区立保育園を整備するとしている。烏山地域で私立幼稚園の閉園が相次ぐ現状に鑑み、幼稚園児も通える認定こども園として整備せよ。	地域事情などを考慮し、子ども施策の方策について検討する。